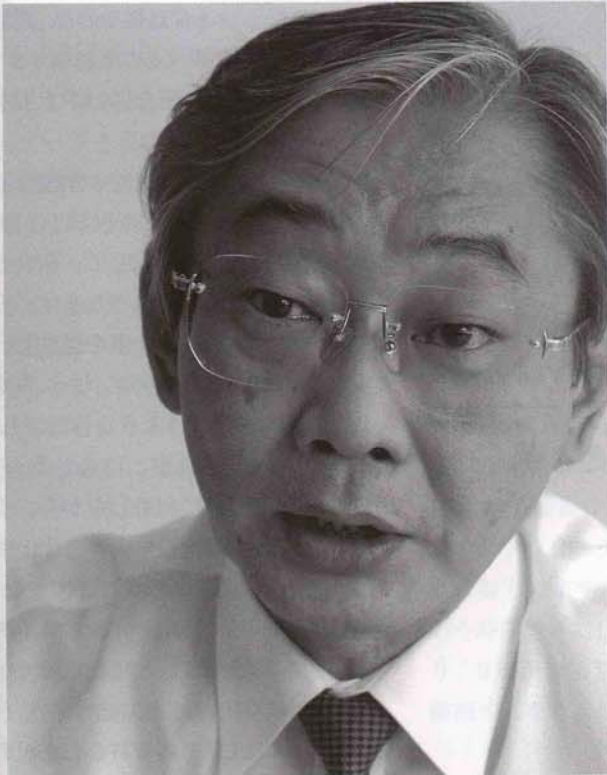


LLPの発足でITコーディネータの活動領域を大きく広げたい

ナレッジの共有、ブランドの確立、組合による品質保証でステップアップ



川端一輝氏

ITコーディネータ
ITC-Labo. 代表

大阪市で活躍するITコーディネータ、川端一輝氏は、資格取得後すぐにITC-Labo.を設立し、現在は100名以上のITコーディネータが登録している。成功事例を生み出し、ビジネスの立地点とすべく発足したこの組織は、今年夏に有限責任事業組合(LLP)として新たにスタート。認定ITコーディネータという独自のスキルレベル確立やナレッジの共有、ブランドを前面にだした受注体制など、ITコーディネータの活動を大きく前進させる試みとして注目されている。

取材・構成 編集部

ITコーディネータ資格取得後 すぐにITC-Labo.を発足

一川端さんはITコーディネータの資格を取得してすぐに、ITC-Labo.という組織を設立しました。その経緯と狙いを教えてください。

川端：私は2002年1月にITコーディネータの資格を取得し、同じ年の8月にITC-Labo.を設立しました。このラボの目的は大きく2つあります。まず1つはITコーディネータがそれぞれの得意分野を活かし、協業しながら、チー

ムでプロジェクトを担当できるような環境を整えることです。ITコーディネータは一応、経営戦略策定から運用管理まで全プロセスのスキルを備えています。個人によって得手不得手があります。それに現実的に、全プロセスにおけるサービスをたった1人で提供していくのは非常に大変です。

一確かにそうですね。

川端：私自身が、コンサルタント時代を含めて長い期間、1人でそれを実践してきたので、精神的にも作業的にも、その大変さは十分に実感しています。

若く経験の少ないITコーディネータにはこれが重い負担となり、挫折してしまうことも考えられます。だからITコーディネータのそれぞれの得意分野を活かして、うまく連携しながらプロジェクトを担当することで、各自の負荷を軽減し、結果的にプロジェクト品質を向上させることが大きな狙いになっています。

一なるほど。それでは、もう1つの目的は何ですか。

川端：1人でプロジェクトを見ている限り、どうしても視野が狭くなるとい

うか、見方が片寄り、必要なポイントを見逃したりします。それにプロジェクトの中にどっぷりと浸ってしまうと、客観的な見方ができなくなる危険性もあります。そこでラボのメンバーが集まり、それぞれの案件を持ち寄り、お互いに検討・分析したり、ディスカッションを行ったりします。これを我々は、「カンファレンス」と呼んでいます。病院で各ドクターが集まって開かれるカンファレンスで、症例検討を行うのと同じだと考えてください。

—複数でディスカッションするのは必要なことですね。

川端：これもコンサルタント品質を向上させるためには、非常に重要です。どんなベテランでも、結構見落としているようなポイントがあるものです。「それはマーケティングの視点が欠けているのではないか」という一言で、さっと視界が開けて解決策がひらめくというようなことが、ディスカッションしていると結構ありますよ。

有限責任事業組合として 今夏に新たなスタート

—ITC-Labo.を設立しようと考えた、直接的な動機は何ですか。

川端：私はITCインストラクターもしているのですが、ITコーディネータの先輩として、また育成する側に立つ者として、成功事例を生み出していく場を作り、ビジネスとして成立することを証明していく責務があるのではないかと思います。資格を取得したITコーディネータがよく訪ねてくるのですが、彼らは経験を積む場を求めている。でもなかなかうまくITコーディネータの仕事を得られないという現実があります。彼らの経験値を高めるためにも、共同受注が可能になるような組織というか、環境作りの必要性を痛感してい



これからは組合員が、ITC-Labo.のブランドを最大限に利用しながら、受注できる活動を目指していきます。

ました。

—現在、何人がITC-Labo.に参加しているのですか。

川端：ラボに登録しているITコーディネータは約100名ぐらいです。80%ぐらいが関西圏で、残りは全国に散らばっています。またラボの活動を支えるコアメンバーはそのうち10数名といったところですね。実は今、次のステップに踏み出すために有限責任事業組合(LLP)設立を準備中で、今年夏にも正式に発足する予定です。これは経済産業省の主導により、民法組合の特例制度として、2005年8月1日から新しく創設されるものです。

—通常の株式会社などどこが違うのですか。

川端：全員有限責任を基本とし、資本

金規制がなく、自由度が高く、パススルー課税(構成員課税)が適用されます。つまり利益に対して、組合には課税されず、利益を分配された組合員が申告します。今、ラボのコアメンバーとなっている十数名がLLPの組合員になって、共同事業を運営していきます。またプロジェクトには従来通り、登録したメンバーが参画することになります。

—ITC-Labo.が、新たにLLPとしてスタートするわけですね。

川端：そうです。今までの活動とは何が違うかということ、今後はITC-Labo.という看板を前面にだして、組合として受注していくことになります。今まではメンバー個人が仕事を受注し、状況に応じて、ほかのメンバーに声をかけて参画してもらうような体制でした。これからは組合員が、ITC-Labo.のブランドを最大限に利用しながら、受注できる活動を目指していきます。お客様の側から見ても、個人ではなく、ITC-Labo.という組織がコンサルタント品質を保証することになるので、安心していただけたらと思います。

—ほかに、LLPであるITC-Labo.の活動としては何が考えられますか。

川端：まず、提案書や契約書、見積書といった営業ツールやプロセスツールをデータベース化し、お互いに活用することでナレッジの共有を目指します。またITC-Labo.独自で、「認定ITコーディネータ」という制度を設けようと考えています。これはITコーディネータ制度とは別の、当ラボ独自の基準に基づく認定制度であると考えてください。

—具体的には、どのようなものですか。

川端：客観的なスキル評価を行うために、経済産業省が推進しているITスキル標準をベースに、そのレベル5以上のスキルをもつ場合に「認定チーフITC」、レベル4は「認定ITC」と公認

することで、スキルレベルを明確化しようとする試みです。

—組合員であれば、全員が認定ITCになるのですか。

川端：そうとは限りません。また組合員でなくても、実力が認められれば、認定ITCになれます。2名以上のチーフITCからなる認定委員会を設置し、ITスキル標準のレベルおよび実務経験と照らし合わせながら、厳正に認定を行っていきます。

—認定ITCが活動のコアになるのですか。

川端：そうです。認定ITC以外はプロジェクトの正式メンバーとしては参画できず、またプロジェクトリーダーは必ず認定チーフITCが務めます。こうすることで、組合としての共同責任が図れるようになるし、コンサルティング品質をさらに高めることによって、ブランドの確立にも役立つと期待しています。

—LLPとして具体的な売り上げ目標を設定していますか。

川端：ITC-Labo.は、1年目に売り上げ1億円、3年目で3億円を目標に掲げ

川端一輝（かわばた・かずき）

ソフトウェア会社の経営、フリーのシステムコンサルタントを経て、2002年1月にITコーディネータの資格を取得。同年8月、ITC-Labo.を設立。ITCインストラクターも務める。中小企業基盤整備機構IT推進アドバイザー、大阪府中小企業支援センターコーディネータなどを歴任。



ています。また1年以内に、組合員全員が認定ITCになることを目標とし、初年度で最低3人以上の認定チーフITCがプロジェクトをリードできるように努力します。また今回は、3年という期限付きでLLPの運営を考えており、3年が経過した時点で、そのまま継続するなり、株式会社に移行するな

り、決定していくつもりです。実は昨夜も、LLPの発足について、メンバーが熱心に議論を重ねました。LLPの発足によって、ITコーディネータの活動領域を大きく拡大し、ITコーディネータの活躍できる場がさらに広がるように、全員がはりきっています。がんばっていこうと思います。☺

ITC 梁山泊 3周年記念講演会

「わが街・わが社 元気の処方箋」

「ITC 梁山泊」が設立3周年記念講演会を開催。

ITC 梁山泊は「ITの光が社会の隅々にまで差し込むように！」との願いで2002年8月に約40名のITコーディネータでスタートし、研究会や講習会の開催・外部団体の支援などの活動を行っている。

この講演会では、長野県小布施町の造り酒屋を再興したセラ・マリ・カミングス氏と、ITによる企業活性化を推進している西岡郁夫氏が日本文化の良さを生かした地域・企業再生と、情報化時代のビジネスのあり方について講演する。(http://www.itc-ryozanpaku.org/)

ITC 梁山泊3周年記念講演

■日時： 10月8日（土）13：00～17：00

■場所： 江戸東京博物館 1階ホール

■お問い合わせ： Tel：03-3449-2738 ITC 梁山泊事務局